

## 令和6年度「地域の未来予測」作成支援等補助金の概要（案）

## 目的

市町が実施する、地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てる「地域の未来予測」等の整理に要する費用を補助することにより、持続可能な行政サービスを提供していくために今後必要となる方策についての市町の検討を支援

## 交付対象事業

「地域の未来予測」作成及び「地域の未来予測」を踏まえた今後必要となる方策の整理

## 交付対象経費

- ・「地域の未来予測」作成に係る調査・分析経費、報告書の作成経費等
- ・作成した「地域の未来予測」を踏まえて実施する、住民等を交えたWGや検討会等の開催経費、各種プラン作成に必要な調査・分析経費及びプラン等の作成経費等

補助率及び  
交付上限額

補助率 1 / 2      交付上限額 1, 0 0 0 千円

スケジュール  
(案)

令和6年4月上旬	補助金交付要領送付
令和6年4月中旬	交付申請書提出締切
令和6年4月中旬～下旬	補助金交付決定

# 「地域の未来予測」について

「地域の未来予測」とは ★従来の一般的な計画等では十分着目されてこなかった地域の課題に気付きを与えるもの

それぞれの地域が、「目指す未来像」の議論の材料となる重要な将来推計のデータを、客観的かつ長期的な視点で整理したもので、以下の要件を満たしたもの

- ① それぞれの地域における行政需要や経営資源に関する長期的な（概ね15年から30年先までの）変化・課題の見通しを、客観的なデータを基にして整理したものであること。
- ② 分野横断的な指標として、各分野の推計の前提となる人口や人口構造の変化及び施設・インフラの老朽化等に関して長期的な将来推計を行ったものであること。
- ③ ②を踏まえて複数の分野についての長期的な変化・課題の見通しを整理したものであること。

## ポイント

「地域の未来予測」を作成すること自体が目的ではなく、当該「地域の未来予測」を踏まえて住民等も巻き込みながら「目指す未来像」を議論し、その結果を様々な政策や計画に反映していくことが重要。

👉「地域の未来予測」については直感的に分かりやすくするための工夫が必要（例えば、グラフやGISの活用等）

## 【作成単位】

- 市町村、あるいは推計データの入手が可能であれば市町村における一部の地域を単位として整理することも考えられるが、複数の市町村で共同で作成することも有効

## 【分野】

- 人口や人口構造の変化及び施設・インフラの老朽化等の影響を大きく受ける分野のうち、人口等を基礎として長期見通しの推計が可能な分野であって、施設・インフラをはじめとしたサービス提供体制の見通しに長期的な視点での検討が必要な分野
- 具体的には、例えば、i 子育て・教育、ii 医療・介護、iii 公共交通、iv 衛生、v 防災・消防、vi 空間管理等が考えられる。

## （作成単位の具体的なイメージ）

- ◎ 複数の市町村  
例：生活圏を同じくする複数の市町村  
広域連携を検討している複数の市町村
- ◎ 連携中枢都市圏、定住自立圏
- 各市町村
- 各市町村における一部の地域  
例：指定都市における行政区  
支所の管轄区域、中学校区等

※「地域の未来予測」の作成単位や期間、分野や指標については各地域の実情に応じて要検討